

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	危機管理課						
事務事業名	防災対策経費				事業番号	42	
重点プロジェクト	☐ 該当	☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	大規模災害等へ備えるため、防災関係機関との連携や訓練の実施、防災行政無線(同報系・移動系)や衛星携帯電話等の通信機器など災害応急対応設備の維持管理、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施した。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	根室市防災会議による防災関係機関との連携強化や訓練の実施、また、防災行政無線などの通信機器を確保することにより、災害応急体制等の充実を図る。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施することにより、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化を図った。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	根室市防災会議の開催や訓練の実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
2	通信機器など災害応急対応設備の維持率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3	コミュニティFM放送を活用した防災啓発の放送回数	389回	389回	390回	389回	389回	389回	389回	389回
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				13,206		12,275		13,378	
内 訳	国道支出金			2,420		1,840		2,420	
	地方債								
	その他			10,786		10,435		10,958	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				3,727		3,727		3,727	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				16,933		16,002		17,105	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				8,466		8,001			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				16,933		16,002			
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）				43		41			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	根室市防災会議による根室市総合防災訓練については、防災関係機関との連携訓練が主なものであるが、一般市民等の来場者を増加させる取り組みなどを関係機関と協議する。
今後の動向・市民ニーズなど	一般市民が身近に感じられる防災訓練としては、避難所運営訓練などがあり、総合防災訓練とは別の機会などで実施を検討したい。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	根室市防災会議による防災関係機関との連携強化や訓練の実施、また、防災行政無線などの通信機器を確保することにより、災害応急体制等の充実を図り。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施することにより、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 根室市防災会議による防災関係機関との連携強化や訓練の実施、防災行政無線などの通信機器の確保、維持管理は市の責務である。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などは、放送事業者や地域等が連携した自主的な取り組みも期待されるところである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない コミュニティFM放送を活用した防災啓発放送内容の更なる改善に向けた検討を行いたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 引き続き、各種交付金や補助金制度を活用して事業を進めたい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		危機管理課						
事務事業名		災害備蓄推進事業			事業番号		11771	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期		■中間 □事後		事務区分		■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	各避難所に備蓄している災害備蓄食料を消費期限の到来に伴い更新した。 また、発電機やストーブ用の備蓄燃料(ガソリン・灯油)の更新、停電対策として可搬型班電気等を整備した。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	各避難所への食料や備蓄品の整備により、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活の質を向上させる。また、防災倉庫の整備により、建物等がない場所を一時避難場所としている地域が倉庫に物品等を備蓄することで、孤立化や数時間から1日程度の避難に対応でき、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用できる。また、発電機等の整備により停電時の本部機能の維持等を図った。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	防災倉庫の設置数	3ヶ所	8ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	13ヶ所	13ヶ所
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				5,573		4,198		4,368	
内 訳	国道支出金							1,800	
	地方債								
	その他				5,573		2,398		4,368
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.08		0.08		0.08
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					596		596		596
総事業費(=事業費+職員人件費)					6,169		4,794		4,964
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					268		208		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、地震発生後多くの方が避難所での生活を余儀なくされ、厳冬期の避難所において、低体温症等を防ぐための暖房器具や備蓄等の不足、また、長期間続く断水によるトイレ対策の不足などが指摘されたことから、暖房資機材やトイレ対策などの見直しを行った。
今後の動向・市民ニーズなど	各避難所へ一律に配備する災害用備蓄品については一定程度の整備が完了したことから、今後は食料備蓄の消費期限到来に伴う更新や、指定避難所において避難生活を送る場合の生活環境を確保するための備蓄品の整備を進める。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 各避難所への食料や備蓄品の整備により、避難生活における避難者の健康を守り、その後の生活再建への活力を支える基礎となるよう、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活の質の向上が図られている。また、防災倉庫の整備により、建物等が無い場所を一時避難場所としている地域が、倉庫への物品等の備蓄により孤立化や数時間から1日程度の避難に対応でき、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用できる環境となっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 災害の備えとしての食料・備蓄品等については、自助・共助の理念に基づき住民自らも備蓄に努めるものであるが、避難所における食料や備蓄品の整備は、大規模災害時の物資調達が困難な状況に備え、応急対応のための一定数量は市において整備すべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 各避難所へ一律に配備する災害用備蓄品については一定程度の整備が完了したことから、今後は指定避難所において避難生活を送る場合の良好な生活環境を確保するための備蓄品の整備を進めたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 引き続き、各種交付金や補助金制度を活用して整備を進めたい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 指定避難所への防災倉庫の設置については、災害用備蓄品の保管庫としての使用が想定されるが、その他倉庫へ保管する場合も考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 災害への備えとしての備蓄品は、「自助」による各家庭における備蓄をはじめ、地域において自主的に避難所や防災倉庫に備蓄している実績がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	危機管理課			
事務事業名	防災対策推進事業	事業番号	11881	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	地域防災講演会や自主防災組織等の活動研修会の開催、防災出前講座や地域防災訓練などを実施した。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	講演会や研修会、防災出前講座等を通じて自助・共助意識の向上や、地域防災訓練の実施により地域防災力の向上を図った。	

3 事務事業の現状

活動指標名			計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
				R1	R2	R3	R4	R5		
1	地域で実施する防災事業数		28回	39回	11回	16回	25回	32回	30回	35回
2										
3										
4										
事業費（＝下記内訳計）					R5予算		R5決算		R6予算	
					26,354		26,576		48,068	
内 訳	国道支出金				583		4,790		583	
	地方債									
	その他				25,771		21,786		47,485	
	一般財源				0		0		0	
人員(人工)					0.50		0.50		0.50	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）					3,727		3,727		3,727	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）					30,081		30,303		51,795	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）					940		946			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）										

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	防災出前講座や地域における防災訓練については、福祉や保健などの防災に関する新たなテーマを加えることなどにより、新たな町会や各種サークル団体、企業等における出前講座や訓練の実施を展開したい。
今後の動向・市民ニーズなど	より市民に身近な防災対策に関するテーマや、新たな内容で出前講座等を実施することにより、防災意識の高揚や、防災に関する取組みを始めるきっかけとなるよう事業を展開したい。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	様々な出前講座や講演会、研修会、また、地域による防災訓練を毎年継続して実施することにより、自助・共助意識や地域防災力の向上に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 自主防災組織などが主体となり、自主的に平時の啓発活動や防災訓練等を行っている地域もある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 防災出前講座や地域における防災訓練については、福祉や保健などの防災に関する新たなテーマを加えることなどにより、新たな町会や各種サークル団体、企業等における出前講座や訓練の実施を展開したい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 引き続き、各種交付金や補助金制度を活用して整備を進めたい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 地域が主体となり実施する啓発事業や防災訓練に要する経費については、地域等が負担している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	危機管理課			
事務事業名	自主防災組織活動活性化促進事業	事業番号	12433	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①根室市自主防災組織活動助成金の交付 ②根室市地域防災推進員による防災講座の実施、協力員の研修参加によるスキルアップ	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	地震津波などの大規模災害発生直後は、公的防災機関の対応「公助」には自ずと限界があり、住民同士が相互に協力し助け合う「共助」が被害軽減の最も重要な行動となることから、「共助」の中核となる自主防災組織による被害を予防・軽減するための防災活動の活性化を促進し、地域防災力の向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	地域で実施する防災事業数	25回	39回	11回	16回	25回	32回	30回	35回
2	自主防災組織の結成率	63.0%	67.9%	67.9%	67.9%	67.9%	67.9%	70.0%	80.0%
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				3,677		2,348		2,354	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				3,677		2,348		2,354
	一般財源				0		0		0
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				596		596		596	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				4,273		2,944		2,950	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				133		92			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				62		43			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	①組織結成の促進や結成後の活動のフォローアップなどの初期支援 ②根室市地域防災推進員制度の推進
今後の動向・市民ニーズなど	①根室市地域防災推進員については、各地域の防災活動に対する助言や防災講座の実施、また、推進員の研修参加によるスキルアップなどに取り組む。 ②根室市自主防災組織活動助成金については、平成27年度より防災士資格取得に係る経費についても助成対象として拡充したが、必要に応じ、市民ニーズ等に沿った助成制度となるよう見直しを行いたい。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各町会が自主防災組織を結成し、更には地域毎や避難所区分毎などで組織間で連携し、地区防災計画の策定や津波避難訓練などの防災訓練の実施、非常用物品の備蓄など、地域主体の自発的な取り組みを促進することにより大規模災害への対応に備え、地域防災力の強化に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 自主防災組織活動については、共助の理念に基づき地域が主体的に取り組むことが理想であるが、組織結成促進や結成後の活動のフォローアップなどの初期の支援、また、助成金交付による財政的支援を市で実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 根室市自主防災組織活動助成金については、平成27年度より防災士資格取得に係る経費についても助成対象として拡充したが、必要に応じ、市民ニーズ等に沿った助成制度となるよう見直しを行いたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	危機管理課			
事務事業名	こども防災・減災推進事業	事業番号	12774	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	小・中学校全校の児童生徒を対象とした「こども防災・減災推進事業」を実施し、「災害時に命をまもる」「助けることができるようになる」「防災文化の継承」などを目的として継続的な防災教育の取り組みを推進した。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	児童生徒1人1人が自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災・減災行動をとれるようにしていく能力(生きる力)を育成し、また、児童生徒への防災教育を通じて、「家庭への持ち帰り」「地域への広がり」など、地域防災力の向上にも繋がった。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	防災授業を実施する学校数	—	11校	12校	11校	10校	8校	15校	14校
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				493		279		403	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			493		279		403	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				3,727		3,727		3,727	
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,220		4,006		4,130	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				527		500			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	各小中学校・義務教育学校の避難訓練や小学校第5学年の宿泊学習の際などに、防災出前講座や避難所宿泊訓練等を実施しているが、学校の要望に応じて更なる事業の展開を検討中。
今後の動向・市民ニーズなど	平成29年の学習指導要領の改定では、教科等の横断的な学習を展開し、知・徳・体にわたる「生きる力」を子どもたちにはぐくむことが位置付けられ、自ら考える「想像力」が重要とされており、小学校では令和2年度から新学習指導要領が全面实施されている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	児童生徒1人1人が自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災・減災行動をとれるようにしていく能力(生きる力)を育成し、また、児童生徒への防災教育を通じて、「家庭への持ち帰り」「地域への広がり」など、地域防災力の向上も繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 各地域における様々な団体等と学校が連携することにより、地域による主体的な防災教育の展開も可能。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 各小中学校の避難訓練や小学校第5学年の宿泊学習の際などに、防災出前講座や避難所宿泊訓練等を実施しているが、学校の要望に応じて更なる事業の展開を検討中。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 可能な限り、各種交付金や補助金制度を活用する。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 小学校第5学年の防災宿泊学習に要する経費については、従来の宿泊学習実施に係る費用について、保護者が負担している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	庁舎整備推進課(庁舎整備推進担当)			
事務事業名	新庁舎建設事業	事業番号	12821	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民、市職員
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新庁舎等整備工事(建築・電気・機械)の実施、庁内ネットワークの構築、庁用備品の取得、新庁舎移転に向けた各種調査・検討	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	今後発生が危惧される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に備え、耐震基準を満たしていない市役所庁舎を建て替えることにより、市民、職員の安心、安全を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	新庁舎建設実施計画進捗率				100%	100%	100%	-	100%
2	新庁舎建設工事進捗率				0%	18.35%	100%	-	100%
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				3,766,087		3,714,032		630,722	
内 訳	国道支出金				224,400		231,800		0
	地方債				3,183,000		3,161,500		334,400
	その他				358,687		294,816		96,230
	一般財源				0		25,916		200,092
人員(人工)									
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					0		0		0
総事業費(=事業費+職員人件費)					3,766,087		3,714,032		630,722
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	庁舎建替検討委員会をはじめ、市議会、庁内検討組織等からの意見を反映させ、見直しを重ねた基本計画・基本設計・実施設計に基づき、事業を実施している。
今後の動向・市民ニーズなど	旧庁舎解体・改修、車庫棟解体・新設、外構等の工事を進める。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 新たな災害対応拠点施設を整備することは、災害に強いまちづくりを推進する面からも必要であり、着実に成果に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 民間の資金、経営能力、技術を活用したPFIなどの社会資本整備方式について検討したが、実施しないことが決定している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 庁舎建替検討委員会や議会、庁内検討組織からの意見を踏まえて完成した実施設計に基づき、着実に事業を推進していく。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアがありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 建設工事については、実施設計に基づき進めていくが、既存備品の転用による備品購入費の削減、補助金の活用や有利な起債の借り入れにより事業費の圧縮に務める。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 施設の複合化、合築などについて検討を行ったが、実施しないことが決定している。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 事業の公共性から受益者負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☒ 終期設定あり（R8年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	危機管理課			
事務事業名	災害対策用車両購入事業		事業番号	12948
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	発災時の電源確保は災害対応時に極めて重要であり、携帯電話等の充電スポット設置や避難所での電源供給など「移動式電源」としての活用が必要であることから、駆動用バッテリーから家電等へ電力供給可能なプラグインハイブリッド車両へ更新するものである。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	駆動用バッテリーから家電等へ電力供給可能なプラグインハイブリッド車両へ更新したことにより、発災時の電源確保を推進し、災害応急体制等の充実を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	災害対策用車両の更新	1台	—	—	—	1台	1台	—	3台
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				6,606		5,675		6,648	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			6,606		5,675		6,648	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.04		0.04		0.04	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				298		298		298	
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,904		5,973		6,946	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				6,904		5,973			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	災害対策用車両を整備することにより、発災時の電源確保を推進し、災害応急体制が確保される。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 災害対応は市の責務である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	危機管理課			
事務事業名	津波防災対策推進事業	事業番号	12966	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市において想定されている日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波災害への備えとして津波防災対策を推進するため、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による津波に強いまちづくりを総合的に進めるにあたり「津波防災地域づくりに関する法律」(平成23年法律第123号)に基づく根室市津波防災地域づくり推進計画を作成した。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	津波防災地域づくり推進計画の作成により、「何としても人命を守る」という理念に基づき、ハード・ソフト事業を柔軟に組み合わせて総動員させる「多重防御」の発想による津波に強いまちづくりを総合的に進め、国や北海道等と連携した津波防災対策の効率的・効果的な推進を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	地域で実施する防災事業数	30回	—	—	9回	15回	25回	—	35回
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				9,840		9,302		33,879	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			9,840		9,302		33,879	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				1.00		1.00		1.00	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				7,455		7,455		7,455	
総事業費(=事業費+職員人件費)				17,295		16,757		41,334	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				691		670			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	車避難に関するルールづくりなど、津波から避難し命を守るためのソフト対策を先行して進めており、今後は、避難所対策や備蓄計画の見直しなどを進めていきたい。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	津波防災地域づくり推進計画の作成により、ハード・ソフト事業の組合せによる津波防災対策を、国や北海道等と連携して効率的・効果的に推進している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 自主防災組織等の地域や学校による防災啓発や防災教育の充実、津波避難訓練の実施、要配慮者の支援体制づくりなど、自助・共助におけるソフト対策については地域等において取り組んでいる。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 実施する事業で国庫補助等の対象となる場合は活用したい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		下水道課(下水道事業担当)						
事務事業名		施設改良整備事業				事業番号	-	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	下水道全体計画区域内の市民
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	汚水・雨水管渠の新設、更新、補修等を実施するほか、終末処理場、各ポンプ場の施設整備、機器更新を実施し、汚水処理施設の機能充実を図る。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	川や海などの自然環境を守ると共に、水洗トイレを利用することで、清潔で臭いのない生活環境が図られる	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	下水道普及率	74.2%	74.3%	74.6%	74.5%	75.6%	76.1%	75.0%	77.0%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
内 訳	国道支出金	※再掲(事業費は2-4で計上)							
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人員(人工)									
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)									
総事業費(=事業費+職員人件費)									
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	下水道事業の事業(認可)区域内においても、当面下水道が整備されない地域や地理的に接続ができない地区であれば、衛生部局による浄化槽設置に関する補助の対象となったことから個別処理による汚水処理へ切り替えていく必要がある。 一方、処理場等の施設における老朽化した機器類の更新が急務となっており、ストックマネジメント計画を着実に進め、施設における機器更新を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	市街地の管渠整備は概ね完了しており、地形的な関係から部分的に未整備地区が存在しているが、今後の人口減少が見込まれる中、現況の財政状況では新たな管渠整備が難しいため、合併処理浄化槽による個別処理にて対応し、処理場やポンプ場の機械等の施設更新整備を進める。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月